

2022年1月11日

吸収合併に係る事前備置書類

(会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める書面)

東京都港区海岸一丁目7番1号
ソフトバンク株式会社
代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤



ソフトバンク株式会社（以下「当社」といいます。）は、株式会社ウィルコム沖縄（本店所在地：沖縄県那覇市旭町114番地4。以下「ウィルコム沖縄」といいます。）との間で、2022年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、ウィルコム沖縄を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことを決定いたしました。

本合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づき開示すべき事項は、以下のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）

別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

消滅会社であるウィルコム沖縄は、当社の完全子会社であることから、本合併において、当社は、ウィルコム沖縄の株主に対して、株式その他の金銭等の交付は行いません。

3. 本合併に係る新株予約権の定めに関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

該当事項はありません。

4. 消滅会社であるウィルコム沖縄に関する事項（会社法施行規則第191条第3号）

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容



別紙2のとおりです。

- (2) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

5. 当社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容(会社法施行規則第191条第5号)

該当事項はありません。

6. 本合併が効力を生ずる日以後における当社の債務の履行の見込みに関する事項(会社法施行規則第191条第6号)

本合併の効力発生日後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併の効力発生日後の当社の収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されていません。従いまして、本合併の効力発生日後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

以 上



合併契約書

ソフトバンク株式会社（住所：東京都港区海岸一丁目7番1号。以下「甲」という。）及び、株式会社ウィルコム沖縄（住所：沖縄県那覇市旭町114番地4。以下「乙」という。）は、2021年12月22日付で、以下のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条 （合併の方法）

甲及び乙は、本契約の定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として、吸収合併（以下「本合併」という。）をし、これにより、乙は、第2条に定める効力発生日において、その資産、負債その他の権利義務をそれぞれ甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

第2条 （効力発生日）

本合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2022年4月1日とする。但し、本合併の手續の進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、甲及び乙が協議し合意の上、これを変更することができる。

第3条 （本合併に際して交付する株式等に関する事項）

本合併は無対価とし、甲は、本合併に際して、乙の株主に対して、その有する株式に代わる金銭等を交付しない。

第4条 （資本金及び準備金の額に関する事項）

本合併に際し、甲の資本金及び準備金の額は増加しない。

第5条 （合併契約承認株主総会）

1. 甲は、会社法第796条第2項の規定に従い、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。
2. 乙は、会社法第784条第1項の規定に従い、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。

第6条 （会社財産の管理等）

1. 甲及び乙は、本契約締結日後効力発生日に至るまでの間、それぞれ善良なる管理者としての注意をもってその業務の執行及び財産の管理、運営を行い、本合併に重大な影響を及ぼすおそれのある行為については、予め甲及び乙が協議し合意の上、これを行う。

2. 前項の規定にかかわらず、甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日の前日までに剰余金の配当を行うことができる。

第7条 (従業員の処遇)

甲は、効力発生日に、乙の従業員を引継ぐものとし、従業員に関する取扱いについては、甲及び乙が別途協議の上、これを定める。

第8条 (本契約の条件の変更及び解除)

本契約締結日後効力発生日に至るまでの間において、本合併の実行に重大な支障となる事態が生じ又は生じることが明らかとなった場合その他本契約の目的の達成が困難となった場合には、甲及び乙は協議し合意の上、本合併の条件その他本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。なお、疑義を避けるために規定すれば、本合併の効力の発生を妨げる事由が生じ、かかる事由を効力発生日までに解消できない場合には、甲及び乙は協議し合意の上、本契約を解除するものとする。

第9条 (協議事項)

本契約に定める事項のほか、本合併に必要な事項は、本契約の趣旨に則り、甲及び乙が協議し合意の上、これを定める。

(以下余白)

本契約締結の証として本契約書 2 通を作成し、甲及び乙が記名押印の上、それぞれ正本を保有する。

2021 年 12 月 22 日

甲 東京都港区海岸一丁目 7 番 1 号
ソフトバンク株式会社
代表取締役社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤



乙 沖縄県那覇市旭町 114 番地 4
株式会社ウィルコム沖縄
代表取締役社長 今村 隼人





第 1 7 期
事 業 報 告

自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日

株式会社ウィルコム沖縄

(添付書類)

事業報告

(自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日)

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

① 当社の経営方針

当社は、ソフトバンク㈱のネットワークを利用し、ワイモバイルブランドのMNVOとして沖縄県で移動体通信サービスの提供を行っております。

スマートフォンはじめ携帯電話、WiFi等いろいろな機種と料金プランを揃え、ソフトバンクグループと協力し相互のメリットを活かすことでお手頃な価格の通信サービスの利用およびアフターサービスを提供しております。

携帯電話業界においては、第5世代通信サービスが開始し、通信料金の値下げや格安のオンライン受付専用料金プランの開始など日々競争が激化しています。こうした状況のもと、沖縄県において、地域に密着したサービスとソフトバンクグループとのシナジーを活かし差別化や顧客満足度の向上で競争力の強化を図っております。

② 当社の経営施策

当期の具体的な営業活動の展開としては、(ア)当社の企業認知度およびY!mobileブランドの認知度の向上のため地元の学生をイメージガールに起用し、キャンペーンやTVCMなど様々な活動に取り組みました。(イ)ショップ販路は、ワイモバイルとソフトバンクの両ブランドを取り扱う店舗においては、両ブランドが相互にお客様のニーズに合った通信サービスや端末を提供しあえる環境を整え相乗効果を得られる体制を展開してきました。単独店舗においては、アフターフォローの充実や新規顧客の拡大とサービスの訴求に取り組みました。(ウ)ショップおよび量販店では、ソフトバンクと相互に販売協業を組み光回線とのセットやヤフージャパン・PayPayのeコマースサービス、電気まとめて支払いの特典と連携することで相乗効果を得ています。(エ)宮古島、石垣島、久米島等の離島において各地域の商工会と共同で、スマートフォンの訴求および販売促進活動を行い認知度の向上に努めました。(オ)2021年2月18日よりスマートフォンの低価格な新料金プランを開始し、お客様の要望に合わせた提案で新規獲得と顧客満足度の向上を図りました。

また、PHSにおいては2021年1月31日にテレメタリングサービスを除くPHS向け料金プランの提供終了に合わせスマートフォンや携帯電話への切り替えを促進しました。

今後は他業種の地元企業とのコラボレーションを企画しブランドの定着化および普及促進を図ってまいります。

当会計年度の損益状況は、比較利用料金の高いスマートフォンユーザーの増加により電気通信事業の営業収益が3,521,408千円、附帯事業の営業収益が899,792千円となり、営業収益合計は4,421,201千円となりました。また、経常利益につきましては750,856千円、当期純利益につきましては489,431千円となりました。

(2) 資金調達等についての状況

① 資金調達状況

該当事項はございません。

② 設備投資

該当事項はございません。

(3) 直前三事業年度の財産および損益の状況

区 分	第14期 (2018年3月 期)	第15期 (2019年3月 期)	第16期 (2020年3月 期)	第17期 (2021年3月 期)
営業収益 (千円)	4,163,165	4,187,165	4,306,884	4,421,201
電気通信事業営業収益 (千円)	2,742,194	2,860,965	3,101,435	3,521,408
附帯事業営業収益 (千円)	1,420,970	1,326,199	1,205,449	899,792
経常利益 (千円)	192,540	93,317	433,609	750,856
当期純利益 (千円)	124,561	66,135	246,924	489,431
1株当たり当期純利益 (円)	62,280.71	33,067.82	123,462.41	244,715.65
総資産 (千円)	2,630,159	2,675,885	2,939,889	2,846,114
純資産 (千円)	1,934,638	2,000,774	2,247,699	2,037,130

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて消費税等は含まれておりません。
 2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済み株式総数に基づき算出しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額は、銭未満を切り捨てて表示しております。

(4) 対処すべき課題

新型コロナウイルスの影響は、今後も継続し終息まで時間がかかるものと想定しております。この状況のもとに安定した収益を創出するため、①新型コロナウイルス感染対策、②ブランドの認知拡大とセールス強化、③社内業務改革、④企業価値の向上に取り組み地元に着した基盤を構築してまいります。

- ① 新型コロナウイルス感染対策
- ・ショップにおいて、スタッフや顧客の感染リスクを最小限にするため、感染対策を継続
 - ・社内においては、業務を効率化し在宅勤務の推奨
 - ・社員およびスタッフの定期的な検査と感染時の迅速なアフターケア
- ② ブランドの認知拡大とセールス強化
- ・スマートフォン向け料金プランの値下げにより、低価格で安定した品質のサービスを週及
 - ・イメージガールを積極的にイベント、TVCMに起用しブランドのイメージアップを図る
 - ・ソフトバンクブランドと LINEMO ブランドと連携し、顧客のニーズに合わせた適正な提案
 - ・ソフトバンクグループの光回線やおうちでんきとコラボした割引特典を訴求
 - ・ソフトバンクグループのeコマースとコラボした特典を週及
- ③ 社内業務改革
- ・情報システムを有効活用し社員一人ひとりの生産性を向上させ、省力化と残業の削減や有給休暇の取得率アップ
 - ・販売促進の費用対効果を検証し有効活用する。また業務の効率化により、コストを削減
- ④ 企業価値の向上
- ・持続可能な社会の実現に向けた開発目標 (SDGs) に取り組み、環境、社会、ガバナンス面を重要視した安全な情報通信環境の普及を推進
 - ・ソフトバンクと共同で沖縄県内の自治体や地域における社会貢献活動の企画・推進やさまざまな CSR 活動の推進

- ・内部統制の徹底および法令遵守の教育を継続
- ・個人情報管理のため、情報セキュリティの強化および教育訓練

(5) 主要な事業内容

- ① 電気通信事業法に定める電気通信事業
- ② 有線及び無線通信に関する機器の開発、製造、販売及び賃貸
- ③ 電気通信に関するソフトウェアの開発、制作及び販売
- ④ 電気通信システムに関するコンサルティング業務
- ⑤ 前各号に関する調査、研究、企画
- ⑥ 前各号に付帯又は関連する一切の事業

(6) 主要な事業所および使用人の状況

① 主な営業所

本 社 : 沖縄県那覇市旭町 1 1 4 番地 4
直営店舗 : ワイモバイルおきでん那覇ビル

② 使用人の状況

使 用 人 数	前事業年度末比増減
26 名	-1 名

(7) 重要な親会社の状況

当社の親会社は、ソフトバンク株式会社であり、同社は当社の株式を 2,000 株（議決権比率 100%）保有しております。

当社は同社と 2015 年 7 月 1 日付で業務提携契約を締結し、ネットワーク等の提供を受けております。当該取引に当たっては、契約条件等の取引条件が当社の利益を害さない適切な内容になっていることなどに留意しております。また、当社取締役会は、当該取引の必要性及び取引条件が、第三者との通常の取引と著しく相違しないことに留意したうえで、当該取引の実施の可否を決定していることから、当社の利益を害するものではないと判断しております。

(8) 主要な借入先および借入額（2021年3月31日現在）

該当事項はございません。

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はございません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 8,000 株
- (2) 発行済株式の総数 2,000 株
- (3) 当事業年度末株主数 1 名
- (4) 株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
ソフトバンク株式会社	2,000	100.0

3. 会社役員に関する事項

① 取締役及び監査役の状況 (2021年3月31日現在)

地位及び担当	地位及び担当	担当または重要な兼職の状況
坂本 英隆	代表取締役社長	ソフトバンク株式会社 コンシューマ営業統括 営業第二本部第3 営業統括部沖縄営業部 部長代行
寺尾 洋幸	取締役	ソフトバンク株式会社 常務執行役員 コンシューマ営業統括プロダクト & マーケティング統括
佐々木 雄大	取締役	ソフトバンク株式会社 財務統括 経営企画本部事業計画統括部 統括部長代行
大安 宏昌	監査役	ソフトバンク株式会社 財務統括 財務経理本部連結経理統括部連結決算部連結グループ決算2課 課長

- (注) 1. 取締役 青木 伸大氏は2020年6月19日に辞任いたしました。
2. 監査役 高木 宏恭氏は2020年6月19日に辞任いたしました。
3. 2020年6月19日開催の定時株主総会において、佐々木 雄大氏は取締役に就任いたしました。
4. 2020年6月19日開催の定時株主総会において、大安 宏昌氏は監査役に就任いたしました。

② 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区分	支給人員	報酬等の額
取締役	1名	1,227千円
監査役	0名	0千円
合計	1名	1,227千円

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2006年6月28日開催の第2期定時株主総会において年額20百万円以内と決議しております。
2. 期末現在における人数は、取締役3名、監査役1名であり、支給人員との差は無報酬によるものであります。

第 17 期
事業報告に係る附属明細書

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月 31日

株式会社ウィルコム沖縄

事業報告の附属明細書

(自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日)

該当事項はございません。

第 17 期
計 算 書 類

自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

株式会社ウィルコム沖縄

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	(2,776,341)	I 流動負債	(802,983)
1 現金及び預金	1,711,824	1 買掛金	65,918
2 売掛金	118,701	2 未払金	531,650
3 未収入金	930,916	3 未払法人税等	171,992
4 貯蔵品	10,230	4 預り金	4,273
5 前払費用	4,668	5 賞与引当金	29,149
II 固定資産	(69,773)	II 固定負債	(6,000)
1 有形固定資産	(6,921)	1 預り営業保証金	6,000
(1) 工具、器具及び備品	6,921		
 		負債合計	(808,983)
2 投資その他の資産	(62,851)	(純資産の部)	
(1) 長期前払費用	48,184	I 株主資本	(2,037,130)
(2) 敷金	14,595	1 資本金	100,000
(3) 保証金	71	2 利益剰余金	1,937,130
		(1) 利益準備金	25,000
		(2) その他利益剰余金	1,912,130
		繰越利益剰余金	1,912,130
		純資産合計	(2,037,130)
資産合計	2,846,114	負債・純資産合計	2,846,114

損 益 計 算 書

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月 31日

(単位 : 千円)

科 目	金 額
売 上 高	4,421,201
売 上 原 価	493,589
売 上 総 利 益	3,927,611
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,176,692
営 業 利 益	750,918
営 業 外 収 益	994
受 取 利 息	891
雑 収 入	102
営 業 外 費 用	1,056
雑 支 出	1,056
経 常 利 益	750,856
税 引 前 当 期 純 利 益	750,856
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	261,425
当 期 純 利 益	489,431

株主資本等変動計算書

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月 31日

(単位 : 千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		株主 資本 合計	
			その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
2020年3月31日残高	100,000	0	2,147,699	2,147,699	2,247,699	2,247,699
事業年度中の変動額						
当期純利益	—		489,431	489,431	489,431	489,431
剰余金の配当		25,000	△725,000	△700,000	△700,000	△700,000
事業年度中の変動額合計	—	25,000	△235,568	△210,568	△210,568	△210,568
2021年3月31日残高	100,000	25,000	1,912,130	1,937,130	2,037,130	2,037,130

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

貯蔵品 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 10年又は15年

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,000株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

2020年6月19日の定時株主総会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 700,000千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たりの配当額 350千円

基準日 2020年3月31日

効力発生日 2020年6月22日

第 17 期

附 属 明 細 書

自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日

1. 有形固定資産の明細
2. 引当金の明細
3. 販売費及び一般管理費の明細

株式会社ウィルコム沖縄

1. 有形固定資産の明細

(単位 : 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額 又は償却累計額		差引期末 帳簿価額
						当期償却額	
有形固定資産							
工具、器具及び備品	25,347	474	-	25,821	18,899	1,385	6,921
合 計	25,347	474	-	25,821	18,899	1,385	6,921

2. 引当金の明細

(単位 : 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	28,789	56,221	55,862	-	29,149
合 計	28,789	56,221	55,862	-	29,149

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位 : 千円)

区 分	金 額	摘 要
人 件 費	172,245	
経 費	1,403,870	
消 耗 品 費	3,098	
借 料 ・ 損 料	28,846	
保 険 料	605	
光 熱 水 道 料	2,500	
修 繕 費	191	
旅 費 交 通 費	3,299	
通 信 運 搬 費	5,433	
広 告 宣 伝 費	202,546	
交 際 費	184	
厚 生 費	418	
作 業 委 託 費	186,144	
販 売 手 数 料	967,074	
雑 費	3,525	
業 務 委 託 費	1,599,016	
小 計	3,175,132	
減 価 償 却 費	1,385	
租 税 公 課	174	
合 計	3,176,692	

監査報告書

私監査役は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第17期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断および理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2021年 5月 14日

株式会社 ウィルコム沖縄

監査役 大守宏昌 

